

令和 3 年 度

鳥取県公営企業会計決算審査意見書

令和 4 年 8 月

鳥 取 県 監 査 委 員

第 6 4 号
令和 4 年 8 月 5 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

鳥取県監査委員 桐林 正彦

鳥取県監査委員 山根 朋洋

鳥取県監査委員 奈良井 恵

鳥取県監査委員 福田 俊史

令和3年度鳥取県公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度鳥取県公営企業会計（鳥取県営企業会計・鳥取県営病院事業会計・鳥取県天神川流域下水道事業会計）の決算及び決算附属書類について、鳥取県監査基準（令和2年鳥取県監査委員告示第1号）に準拠して審査したので、審査意見書を別紙のとおり提出します。

目 次

令和3年度鳥取県営企業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	-----	1
第2	審査の結果	-----	1
第3	審査の意見	-----	1
1	現 状	-----	1
2	課題及び意見	-----	2
第4	経営の状況	-----	5
1	電気事業	-----	5
2	工業用水道事業	-----	16
3	埋立事業	-----	25

令和3年度鳥取県営病院事業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	-----	41
第2	審査の結果	-----	41
第3	審査の意見	-----	41
第4	経営の状況	-----	50

令和3年度鳥取県天神川流域下水道事業会計決算審査意見書

第1	はじめに	-----	85
第2	審査の概要	-----	85
第3	審査の結果	-----	86
第4	審査の意見	-----	86
第5	経営の状況	-----	88

用語説明

企 業 会 計	-----	101
病 院 事 業 会 計	-----	109
天神川流域下水道事業会計	-----	115

令和3年度鳥取県営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

令和3年度県営電気事業（注1：説明は、巻末の用語説明を参照。以下の注も同様。）、県営工業用水道事業（注2）及び県営埋立事業（注3）の決算の審査に当たっては、知事から提出された決算及び決算附属書類について、

- 1 決算の計数は、正確であるか
- 2 決算諸表（注4）は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、関係諸帳簿、証書類（注5）との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係者から聴取し、また、令和3年度決算に係る定期監査（注6）及び令和3年度の例月現金出納検査（注7）の結果も参考に審査を実施した。

なお、審査の実施に当たっては、地方公営企業法に定める「経営の基本原則」（注8）に基づいて、常に事業が経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意した。

第2 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類の計数は、いずれも関係諸帳簿、証書類及び出納取扱金融機関の証明（注9）と符合し正確であり、また、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第3 審査の意見

次のとおり審査意見を付するので、検討し善処されたい。

1 現 状

県営企業の決算の状況は、電気事業については、経常損益（注10）が1億831万円、純損益（注11）が1億671万円の利益となり、3年連続の黒字である（1万円未満切り捨て。以下同じ。）。（P.9参照）

工業用水道事業については、経常損益、純損益とも1億1,856万円の損失となり、それぞれ前年度に引き続き赤字である。（P.19参照）

また、埋立事業については、経常損益、純損益とも6,528万円の利益となり、引き続き黒字である。（P.27参照）

2 課題及び意見

(1) 電気事業について

企業局においては、平成29年3月策定の「鳥取県企業局経営プラン（平成29年度～令和8年度）（注12）」（以下「経営プラン」という。）に基づき経営改革に取り組んでいるが、コンセッション（注13）の状況などプラン作成期と経営環境が変化していることから、令和4年3月に中間見直しを行ったところである。

太陽光発電は、概ね順調な日射量に恵まれたことから、8発電所全てが目標発電量を超えた。供給電力量は目標に対して113.3%となり、売電収入も目標の2億7,780万円に対して3億1,445万円と、3,665万円上回った。

風力発電は、1・2号機の故障による運転停止があったため、供給電力量は対前年92.1%となり、目標の84.7%に留まった。その結果、売電収入も目標の8,955万円を1,368万円下回る7,587万円（目標の84.7%）となった。

水力発電は、次のような状況であり、供給電力量は目標に対して81.4%、売電収入は目標の11億1,162万円に対して9億683万円と、2億479万円下回った。

- ① 小鹿第一発電所及び日野川第一発電所がそれぞれ11月と2月からリニューアル工事に入った。小鹿第二発電所は、5月から故障停止していたが9月からリニューアル工事に入った。
- ② 春の融雪による流入が少なく、年間を通して全般的に少雨であった。その結果、11箇所の発電所のうち、目標発電量を超えたのは袋川発電所、賀祥発電所及び日野川第一発電所（1月31日まで）の3発電所のみであった。
- ③ 小水力発電所（若松川発電所、横瀬川発電所及び私都川発電所）は、実績発電量が目標発電量の53.5%と依然として目標発電量に遠く及んでいない。

については、今後も発電収益を確保するため、水力発電所の発電量の増加に努め、特に依然として稼働率が低い3つの小水力発電所については、発電量を向上させるための対策に引き続き取り組まれない。

(2) 工業用水道事業について

工業用水道事業については、「新規需要開拓」、「施設の適正管理」、「経常収支比率」の3項目を経営プランの目標として掲げており、そのうち「施設の適正管理(日野川)」、「経常収支比率」の2項目については、年度ごとの目標を定めている。

令和3年度決算における経営プランの達成状況は、以下のとおりであった。なお、経営プランは令和4年3月に見直しが行われたため、達成状況の比較は見直し前の経営プランで行った。

経常収益は、経営プランの4億6,600万円に対して実績4億9,433万円と、見込みを上回った。また、経常費用は、経営プランの5億4,900万円に対して実績6億1,290万円と、見込みよりも多く費用がかかった。経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表す経常収支比率は、経営プランの84.9%に対し実績80.7%と、4.2ポイント下回ったが、これは、配水管の漏水や漏水予防対策に伴う修繕費の増によるものである。その主因は、日野川工水施設の適正管理の目標として、年80箇所もの漏水対策を計画しているのに対して、実績156箇所と計画を大きく上回った結果である。

キャッシュフロー計算書をみると、令和3年度の資金期末残高は、令和2年度末から微増し1億4,831万円となったが、資金期末残高は毎年減少していることから、経費の削減はもとより何らかの資金手当も検討する必要がある。

日野川工業用水道事業は、令和3年度に実施したPC管健全度判定の結果、5年前の判定より劣化が進行していると判明したことから、追加の調査を実施しているところである。将来にわたる工業用水の安定供給のため、追加の調査の結果をよく精査した上で、配水管の老朽化対策の検討に着手する必要がある。また、当面の漏水対策としては、平成19年度から実施しているPC管の継手部分への内面止水バンドの設置工事をさらに進めていく必要がある。収益に関しては、1か所のバイオマス発電所が令和4年度に稼働する予定であり、収益の向上が期待できる。

鳥取地区工業用水道事業は、建設時に整備した配水管、浄水設備をはじめとする構築物や、殿ダムのダム使用权といった固定資産の減価償却費が経常収支を圧迫しているため、増収に向けて取り組む必要があるが、既存の配管エリアでの大規模な新規需要は期待できない状況である。

この厳しい状況を打開するためには、より一層の営業活動の強化とともに、施設設置計画エリアでの需要調査などを行うなどの積極的な対策が必要である。

については、引き続き諸経費の削減に努めるとともに、収益の確保に向け、既配水エリアの既利用企業への更なる利用への働きかけに加え、商工労働部や既配水エリアの市等の産業部局や経済団体等と連携しながら、新規利用者への営業活動による需要開拓に努められたい。

また、日野川工業用水道については、工業用水の安定した供給を確保するため、令和

3年度のPC管健全度判定を受けて実施している追加調査の結果を精査した上で、配水管の老朽化対策の検討に着手されたい。

(3) 埋立事業について

未分譲地は、竹内団地で6区画（令和3年度に2区画を5区画に再分割）5.5ha、旗ヶ崎団地で1区画0.4haとなっている。

竹内団地南側（夢みなとターミナル後背地付近）の5.0haは、従来の2区画から5区画に分割したことで企業等からの引き合いが期待できる。

(参考) 処分状況

(R4.3.31 現在)

団地名	造成面積	処分面積	長期貸付面積	未分譲面積	分譲率
竹内団地	128.6ha	109.3ha	13.8ha	5.5ha(6区画)	95.7%
旗ヶ崎団地	41.9ha	41.3ha	0.2ha	0.4ha(1区画)	99.0%

第4 経営の状況

1 電気事業

電気事業では、いずれの発電事業も電力料収入の減少等があったものの、経常損益は前年度に引き続き、1億831万円の黒字となった。(P.9参照)

【水力発電事業】

小鹿第一発電所、小鹿第二発電所及び日野川第一発電所のリニューアル工事が着手され発電が停止された。また、春の融雪による流入が少なかったことと、年間を通して全般的に少雨であったことから、令和3年度の供給電力量は8万6,883MWh(注14)、電力料収入は9億683万円であり、供給電力量、電力料収入ともに目標を下回った。

目標に対する供給電力量は81.4%で、電力料収入は81.6%であった。11か所の発電所のうち8か所の発電所で目標供給電力量を下回った。

対前年度比では、供給電力量は65.2%、電力料収入は61.9%となった。

発電所別供給電力量等

水力発電所名	所在地	稼働年	供給電力量			電力料収入			
			目標 (A) (MWh)	実績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目標 (C) (円)	実績 (D) (円)	率 (D/C) (%)	
内 訳	小鹿第一	三朝町	昭32	9,758	8,256	84.6			
	小鹿第二	三朝町	昭33	9,544	1,921	20.1			
	日野川第一	日野町	昭43	13,667	15,470	113.2			
	佐治	鳥取市	昭58	18,661	14,159	75.9			
	新幡郷	伯耆町	昭63	40,884	34,345	84.0			
	加地	若桜町	平8	4,319	3,568	82.6			
	袋川	鳥取市	平23	5,046	5,782	114.6			
	賀祥	南部町	平25	1,345	1,474	109.6			
	若松川	日南町	平28	853	457	53.6			
	横瀬川	智頭町	平28	1,469	658	44.8			
私都川	八頭町	平30	1,238	791	63.9				
令和3年度計			106,784	86,883	81.4	1,111,622,980	906,832,542	81.6	
令和2年度計			144,564	133,338	92.2	1,517,832,080	1,464,946,134	96.5	

注 電力料収入は、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を除く。

運営権譲渡分

水力発電所名	所在地	稼働年	運営権設定期間	運営権設定者
春米	若桜町	昭35	R2.9.1~R22.8.31	M&C鳥取水力発電(株)

【風力発電事業】

令和3年度の供給電力量は3,978MWh、電力料収入は7,587万円であった。

1・2号機の故障による運転停止があったことから、供給電力量、電力料収入ともに目標の84.7%に留まった。

対前年度比では、供給電力量、電力料収入のいずれも92.1%であった。

供給電力量等

風力発電所名	所在地	稼働年	供給電力量			電力料収入		
			目標 (A) (MWh)	実績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目標 (C) (円)	実績 (D) (円)	率 (D/C) (%)
鳥取放牧場	鳥取市	平17	4,696	3,978	84.7			
令和3年度計			4,696	3,978	84.7	89,555,993	75,872,645	84.7
令和2年度計			4,696	4,318	92.0	89,556,110	82,351,935	92.0

注 電力料収入は、消費税等を除く。

【太陽光発電事業】

令和3年度の供給電力量は8,786MWh、電力料収入は3億1,445万円であった。

概ね順調な日射量に恵まれたことから、目標に対する供給電力量は113.3%、電力料収入は113.2%といずれも目標を上回った。

対前年度比では、供給電力量、電力料収入のいずれも97.1%であった。

発電所別供給電力量等

太陽光発電所名	所在地	稼働年	供給電力量			電力料収入			
			目標 (A) (MWh)	実績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目標 (C) (円)	実績 (D) (円)	率 (D/C) (%)	
内訳	企業局西部事務所	米子市	平25	210	228	108.6			
	F A Z 倉庫	境港市	平25	577	630	109.2			
	企業局東部事務所	鳥取市	平25	128	143	111.4			
	鳥取放牧場	鳥取市	平27	103	112	108.8			
	竹内西緑地	境港市	平27	1,557	1,860	119.4			
	鳥取空港	鳥取市	平27	2,162	2,430	112.4			
	天神浄化センター	湯梨浜町	平27	1,747	1,926	110.2			
	境港中野	境港市	平28	1,272	1,457	114.6			
令和3年度計			7,757	8,786	113.3	277,809,648	314,451,992	113.2	
令和2年度計			7,757	9,050	116.7	277,809,649	323,801,416	116.6	

注 電力料収入は、消費税等を除く。

(1) 決算報告書(電気事業) (注15)

ア 収益的収入及び支出(注16)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの	
収 入	電気事業収益	1,961,095,000	2,316,555,462	/	355,460,462	電力料、繰延運営権対価、 運営権更新投資 長期前受金戻入、消費税等 還付
	営業収益	1,843,703,000	1,643,705,898		△ 199,997,102	
	営業外収益	117,392,000	672,849,564		555,457,564	
支 出	電気事業費用	1,954,634,000	1,548,242,898	6,580,000	399,811,102	減価償却費、人件費、修繕 費 企業債利息
	営業費用	1,779,889,793	1,468,837,976	6,580,000	304,471,817	
	営業外費用	174,744,207	77,803,940	0	96,940,267	
	特別損失	0	1,600,982	0	△ 1,600,982	
差 引	6,461,000	768,312,564	/	/		

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益の内訳は、電力料14億2,687万円と繰延運営権対価(注17)収益1億1,133万円及び運営権者更新投資(注18)収益1億550万円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入(注19)2,902万円、還付消費税及び地方消費税5億5,422万円、雑収益(春米発電所運営維持業務受託収入等)7,943万円である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、減価償却費6億8,888万円、人件費2億7,862万円である。営業外費用の主なものは、企業債利息3,391万円、退職手当金4,388万円である。特別損失は、小鹿第一発電所真空遮断器売却処理によるものである。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は7億6,831万円の黒字である。

イ 資本的収入及び支出(注20)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	資本的収入	175,526,000	111,538,312	/	△ 63,987,688	
	企業債	64,000,000	0		△ 64,000,000	
	固定資産売却代金	196,000	208,312		12,312	
	繰延運営権対価	111,330,000	111,330,000		0	
支 出	資本的支出	465,938,000	412,058,067	0	53,879,933	
	建設改良費	70,098,000	16,361,804	0	53,736,196	風力発電所遠隔監視 用サーバー
	企業債償還金	352,332,000	352,331,524	0	476	
	一般会計操出金	43,480,000	43,336,875	0	143,125	
	建設助成金返還金	28,000	27,864	0	136	
差 引		△ 290,412,000	△ 300,519,755			

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

決算額の主なものは、繰延運営権対価の1億1,133万円である。

(イ) 支 出

決算額は、建設改良費(注21)1,636万円、企業債償還金3億5,233万円及び一般会計操出金4,333万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は3億51万円の赤字である。

(2) 比較損益計算書(電気事業) (注22)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	1,513,990,241	1,935,762,389	△ 421,772,148	78.2
2 営業費用	1,443,242,166	1,443,865,531	△ 623,365	100.0
営業損益	70,748,075	491,896,858	△ 421,148,783	
3 営業外収益	115,373,940	109,515,426	5,858,514	105.3
4 営業外費用	77,803,940	38,088,179	39,715,761	204.3
経常収益(1+3)	1,629,364,181	2,045,277,815	△ 415,913,634	79.7
経常費用(2+4)	1,521,046,106	1,481,953,710	39,092,396	102.6
経常損益	108,318,075	563,324,105	△ 455,006,030	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	1,600,982	0	1,600,982	—
当年度純損益	106,717,093	563,324,105	△ 456,607,012	
前年度繰越剰余金	519,987,230	0	519,987,230	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	239,610,931	△ 239,610,931	
当年度未処分利益剰余金	626,704,323	802,935,036	△ 176,230,713	

注 消費税等を除く。

ア 営業費用は、ほぼ前年並みとなっている。増加した主なものは減価償却費1億2,419万円で、減少した主なものは修繕費1億1,524万円である。

イ 営業外収益は、前年度と比べ585万円増加している。これは、主として春米発電所運営維持受託業務費の収入による。

ウ 営業外費用は、前年度と比べ3,971万円増加している。これは、主として退職手当金である。

【水力発電事業】

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	1,123,665,604	1,529,609,038	△ 405,943,434	73.5
2 営業費用	1,137,119,907	1,134,627,801	2,492,106	100.2
営業損益	△ 13,454,303	394,981,237	△ 408,435,540	
3 営業外収益	103,967,470	97,775,373	6,192,097	106.3
4 営業外費用	64,331,254	24,642,626	39,688,628	261.1
経常収益(1+3)	1,227,633,074	1,627,384,411	△ 399,751,337	75.4
経常費用(2+4)	1,201,451,161	1,159,270,427	42,180,734	103.6
経常損益	26,181,913	468,113,984	△ 441,932,071	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	1,600,982	0	1,600,982	—
当年度純損益	24,580,931	468,113,984	△ 443,533,053	

注 消費税等を除く。

(ア) 営業収益は、前年度と比べ4億594万円減少している。これは、運営権者更新投資収益が1億550万円増加したが、リニューアル工事による発電停止により電力料が5億5,811万円減少したためである。

(イ) 営業費用は、前年度と比べ249万円増加している。これは、主として修繕費が1億368万円減少したが、減価償却費が1億2,678万円増加したためである。

(ウ) 営業外収益は、前年度と比べ619万円増加している。これは、主として春米発電所運営維持受託業務費による。

(エ) 営業外費用は、3,968万円増加している。これは主として退職手当金の支給による。

(オ) 前年度と比べ純損益は4億4,353万円減少し、2,458万円の黒字である。

【風力発電事業】

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	75,872,645	82,351,935	△ 6,479,290	92.1
2 営業費用	83,650,304	94,209,914	△ 10,559,610	88.8
営業損益	△ 7,777,659	△ 11,857,979	4,080,320	
3 営業外収益	8,947,151	9,051,045	△ 103,894	98.9
4 営業外費用	787,872	242,759	545,113	324.5
経常収益(1+3)	84,819,796	91,402,980	△ 6,583,184	92.8
経常費用(2+4)	84,438,176	94,452,673	△ 10,014,497	89.4
経常損益	381,620	△ 3,049,693	3,431,313	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	381,620	△ 3,049,693	3,431,313	

注 消費税等を除く。

(ア) 営業収益は、前年度と比べ647万円減少している。これは1・2号機の故障により運転停止したためである。

(イ) 営業費用は、前年度と比べ1,055万円減少している。これは、主として修繕費が1,212万円減少したためである。

(ウ) 前年度と比べ純損益は343万円増加し、38万円の黒字である。

【太陽光発電事業】

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	314,451,992	323,801,416	△ 9,349,424	97.1
2 営業費用	222,471,954	215,027,816	7,444,138	103.5
営業損益	91,980,038	108,773,600	△ 16,793,562	
3 営業外収益	2,459,319	2,689,008	△ 229,689	91.5
4 営業外費用	12,684,814	13,202,794	△ 517,980	96.1
経常収益(1+3)	316,911,311	326,490,424	△ 9,579,113	97.1
経常費用(2+4)	235,156,768	228,230,610	6,926,158	103.0
経常損益	81,754,543	98,259,814	△ 16,505,271	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	81,754,543	98,259,814	△ 16,505,271	

注 消費税等を除く。

(ア) 営業収益は、前年と比べ934万円減少している。

(イ) 営業費用は、前年度と比べ744万円増加している。これは、主として委託料が699万円増加したことによる。

(イ) 前年度と比べ純損益は1,650万円減少し、8,175万円の黒字である。

費用の構成状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度			令和2年度		
	金額	構成比	1 MWh 当たり費用	金額	構成比	1 MWh 当たり費用
人件費	278,421,866	18.3	2,794	278,354,309	18.8	1,897
修繕費	86,818,677	5.7	871	202,064,905	13.6	1,377
減価償却費	688,886,633	45.2	6,913	564,687,889	38.1	3,849
支払利息	33,910,885	2.2	340	37,778,856	2.6	258
その他の経費	434,609,027	28.6	4,361	399,067,751	26.9	2,720
合計	1,522,647,088	100.0	15,280	1,481,953,710	100.0	10,102
1 MWh当たり 供給費用	$\frac{(\text{事業費用}) 1,522,647,088\text{円}}{(\text{供給電力量}) 99,647\text{MWh}} = 15,280\text{円}$			$\frac{(\text{事業費用}) 1,481,953,710\text{円}}{(\text{供給電力量}) 146,706\text{MWh}} = 10,102\text{円}$		
1 MWh当たり 供給価格	$\frac{(\text{電力料収益}) 1,297,157,179\text{円}}{(\text{供給電力量}) 99,647\text{MWh}} = 13,018\text{円}$			$\frac{(\text{電力料収益}) 1,871,099,485\text{円}}{(\text{供給電力量}) 146,706\text{MWh}} = 12,754\text{円}$		

注 消費税等を除く。

(3) 剰余金計算書（電気事業）（注23）

ア 利益剰余金

利益剰余金は8億5,028万円であり、これは、開発改良積立金（注24）の当年度末残高2億2,357万円及び当年度未処分利益剰余金6億2,670万円である。

イ 資本剰余金

資本剰余金は364万円であり、これは、主として非償却資産に係る国庫補助金残高である。

(4) 剰余金処分計算書（電気事業）（注25）

当年度未処分利益剰余金6億2,670万円のうち、県営水力発電施設のコンセッションによる運営権対価の一部である8,115万円を県内産業の振興等に関する事業に充当し、地域へ還元することを目的として一般会計に繰出すこととしている。

(5) 比較貸借対照表(電気事業) (注26)

(単位:円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減 (A)-(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固定資産	15,275,298,626	15,956,816,733	△ 681,518,107	
(1) 有形固定資産	14,068,850,615	14,687,342,637	△ 618,492,022	水力・太陽光・風力発電設備
(2) 無形固定資産	1,206,448,011	1,269,474,096	△ 63,026,085	
2 投資その他資産	1,939,277,096	2,050,607,096	△ 111,330,000	
3 流動資産	5,788,786,278	6,831,228,653	△ 1,042,442,375	
(1) 現金預金	4,945,135,750	6,422,339,112	△ 1,477,203,362	
(2) 未収金	837,414,656	403,130,762	434,283,894	2.3月分電気料金、消費税等還付金
(3) 貯蔵品	6,211,952	5,758,779	453,173	予備材料
(4) 前払費用	23,920	0	23,920	
(5) 前払金	0	0	0	
(6) その他流動資産	0	0	0	
資産合計	23,003,362,000	24,838,652,482	△ 1,835,290,482	
(負債の部)				
4 固定負債	7,666,614,364	8,132,006,873	△ 465,392,509	
(1) 企業債	6,687,264,073	7,149,603,633	△ 462,339,560	企業債未償還元金
(2) 引当金	979,350,291	982,403,240	△ 3,052,949	退職給付引当金、特別修繕引当金(注27)
5 流動負債	649,213,670	1,836,607,854	△ 1,187,394,184	
(1) 企業債	462,339,560	352,331,524	110,008,036	企業債未償還元金
(2) 一時借入金	0	0	0	
(3) 未払金	167,386,804	1,467,944,320	△ 1,300,557,516	委託料
(4) 未払費用	23,780	23,780	0	
(5) 預り金	1,028,039	1,111,541	△ 83,502	源泉徴収税
(6) 引当金	18,435,487	15,196,689	3,238,798	賞与引当金(注27)
(7) その他流動負債	0	0	0	
6 繰延収益	6,321,535,363	6,567,391,506	△ 245,856,143	
(1) 長期前受金	1,567,243,625	1,567,570,036	△ 326,411	国庫補助金、一般会計負担金
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 990,812,296	△ 962,115,626	△ 28,696,670	国庫補助金等に係る減価償却額(注28)
(3) 繰延運営権対価	2,226,600,000	2,226,600,000	0	
(4) 繰延運営権対価収益化累計額	△ 175,992,904	△ 64,662,904	△ 111,330,000	
(5) 運営権者更新投資	3,800,000,000	3,800,000,000	0	
(6) 運営権者更新投資収益化累計額	△ 105,503,062	0	△ 105,503,062	
負債合計	14,637,363,397	16,536,006,233	△ 1,898,642,836	
(資本の部)				
7 資本金	7,512,071,473	7,272,460,542	239,610,931	
(1) 資本金	7,512,071,473	7,272,460,542	239,610,931	
(2) 借入資本金	0	0	0	
8 剰余金	853,927,130	1,030,185,707	△ 176,258,577	
(1) 資本剰余金	3,646,741	3,674,605	△ 27,864	
その他資本剰余金	3,646,741	3,674,605	△ 27,864	
(2) 利益剰余金	850,280,389	1,026,511,102	△ 176,230,713	
開発改良積立金	223,576,066	223,576,066	0	
当年度未処分利益剰余金	626,704,323	802,935,036	△ 176,230,713	
資本合計	8,365,998,603	8,302,646,249	63,352,354	
負債資本合計	23,003,362,000	24,838,652,482	△ 1,835,290,482	

注 消費税等を除く。

(6) 経営状況の推移 (電気事業)

(単位:円)

区分		年度					
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
営業収益 (A)		1,860,988,313	1,867,817,714	1,794,701,555	1,935,762,389	1,513,990,241	
営業費用 (B)		1,866,801,439	1,946,153,915	1,530,320,578	1,443,865,531	1,443,242,166	
営業損益 (C=A-B)		△ 5,813,126	△ 78,336,201	264,380,977	491,896,858	70,748,075	
営業外収益 (D)		69,627,629	113,019,373	73,111,741	109,515,426	115,373,940	
営業外費用 (E)		86,177,818	70,073,631	62,491,328	38,088,179	77,803,940	
経常損益 (F=C+D-E)		△ 22,363,315	△ 35,390,459	275,001,390	563,324,105	108,318,075	
特別利益 (G)		2,415,319	0	0	0	0	
特別損失 (H)		18,241,351	0	0	0	1,600,982	
当年度純損益 (I=F+G-H)		△ 38,189,347	△ 35,390,459	275,001,390	563,324,105	106,717,093	
前年度繰越利益剰余金		0	0	△ 35,390,459		519,987,230	
その他未処分利益剰余金変動額		445,351,529	0	0	239,610,931	0	
当年度未処分利益剰余金		407,162,182	△ 35,390,459	239,610,931	802,935,036	626,704,323	
電力量 (MWh) (%)	目標 (L)	水力	144,187	134,790	140,065	144,564	106,784
		風力	4,696	4,696	4,696	4,696	4,696
		太陽光	7,757	7,757	7,757	7,757	7,757
	実績 (M)	水力	128,371	113,520	113,615	133,338	86,883
		風力	4,958	4,470	4,854	4,318	3,978
		太陽光	9,204	8,646	8,846	9,050	8,786
	割合 (M/L)	水力	89.0	84.2	81.1	92.2	81.4
		風力	105.6	95.2	103.4	92.0	84.7
		太陽光	118.7	111.5	114.0	116.7	113.3
電力料金実績単価 (税抜き 1kWh当たり)	水力	11.19	12.98	12.20	11.00	10.44	
	風力	19.07	19.08	19.07	19.07	19.07	
	太陽光	35.03	35.79	35.87	35.78	35.79	

注1 消費税等を除く。

注2 前年度繰越利益剰余金欄の△は前年度繰越欠損金を表す。

注3 当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理欠損金を表す。

注4 電力料金契約単価は、次のとおり。

令和3年4月から、水力発電のうち再生可能エネルギー固定価格買取制度適用外の6発電所のうち、佐治発電所及び加地発電所は9.5円。

残る4発電所は8.5円

袋川発電所は20.91円、賀祥発電所は29円、若松川発電所、横瀬川発電所及び私都川発電所は34円。

鳥取放牧場風力発電所は19.08円

企業局西部事務所太陽光発電所、F A Z 倉庫太陽光発電所、企業局東部事務所太陽光発電所は40円。

鳥取放牧場太陽光発電所、竹内西緑地太陽光発電所、鳥取空港太陽光発電所、天神浄化センター太陽光発電所は36円。境港中野太陽光発電所は32円。

(7) キャッシュ・フロー計算書（電気事業）（注29）

（単位：円）

区 分	令和3年度（A）	令和2年度（B）	増・減(A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	106,717,093	563,324,105	△ 456,607,012
減価償却費	688,886,633	564,687,889	124,198,744
繰延運営権対価収益	△ 111,330,000	△ 64,662,904	△ 46,667,096
運営権者更新投資収益	△ 105,503,062	0	△ 105,503,062
長期前受金戻入	△ 29,023,081	△ 30,289,313	1,266,232
固定資産除却損	6,442,179	13,327,865	△ 6,885,686
過年度修正益	0	0	0
過年度修正損	0	0	0
受取利息	△ 7,961,276	△ 8,008,287	47,011
支払利息	33,910,885	37,778,856	△ 3,867,971
固定資産売却損益（△は益）	860,983	0	860,983
未収金の増減額（△は増加）	△ 434,283,894	44,047,789	△ 478,331,683
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,300,557,516	1,315,454,416	△ 2,616,011,932
未払費用の増減額（△は減少）	0	23,780	△ 23,780
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 2,214,000	△ 10,301,183	8,087,183
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 453,173	235,667	△ 688,840
引当金の増減額（△は減少）	185,849	1,205,351	△ 1,019,502
前払費用の増減額（△は増加）	△ 23,920	6,704	△ 30,624
前払金の増減額（△は増加）	0	235,296,802	△ 235,296,802
預り金の増減額（△は減少）	△ 83,502	△ 6,401,823	6,318,321
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
小計	△ 1,154,429,802	2,655,725,714	△ 3,810,155,516
利息の受取額	7,961,276	8,008,287	△ 47,011
利息の支払額	△ 33,910,885	△ 37,778,856	3,867,971
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,214,000	10,301,183	△ 8,087,183
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,178,165,411	2,636,256,328	△ 3,814,421,739
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 14,869,400	△ 5,416,816	△ 9,452,584
有形固定資産の売却による収入	197,712	1,136,949	△ 939,237
無形固定資産の取得による支出	△ 8,550	△ 735,473,274	735,464,724
無形固定資産の売却による収入	8,550	9,080	△ 530
無形固定資産の精算による収入	0	0	0
建設仮勘定による支出	0	△ 630,720,349	630,720,349
建設準備勘定による支出	0	△ 11,674,851	11,674,851
国庫補助金等による収入	0	0	0
国庫補助金等返還による支出	△ 27,864	0	△ 27,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,699,552	△ 1,382,139,261	1,367,439,709
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 352,331,524	△ 399,467,830	47,136,306
一般会計への操出金による支出	△ 43,336,875	0	△ 43,336,875
繰延運営権対価収益	111,330,000	3,864,662,904	△ 3,753,332,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,338,399	3,465,195,074	47,136,306
資金増加額（又は減少額）	△ 1,477,203,362	4,719,312,141	△ 2,399,845,724
資金期首残高	6,422,339,112	1,703,026,971	4,719,312,141
資金期末残高	4,945,135,750	6,422,339,112	△ 1,477,203,362

業務活動によるキャッシュ・フローは11億7,816万円の赤字、投資活動によるキャッシュ・フローは1,469万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは2億8,433万円の赤字であり、当年度資金減少額は14億7,720万円である。資金期首残高64億2,233万円に対し、資金期末残高は49億4,513万円となっている。

2 工業用水道事業

事業全体の令和3年度末の給水事業所数は、前年度末から1増1減し前年度同数の97事業所で、契約給水量は、前年度末から2,900m³/日増加して3万7,200m³/日であった。

給水能力(注30)に対する契約給水量を表す有収率は40.9%と前年度の37.7%を3.2ポイント上回った。また、年間総給水量は、前年度に比べて10万8,712m³増加し、769万9,656m³であった。

地区別に前年度と比較すると、鳥取地区工業用水の給水事業所数は前年度同数の13事業所で、契約給水量は300m³/日減少して5,600m³/日となり、有収率は2.1ポイント下回り40.0%であった。日野川工業用水の給水事業所数は1増1減し前年度同数の84事業所で、契約給水量は3,200m³/日増加して31,600m³/日となり、有収率は4.1ポイント上回る41.0%であった。

経常収益は4億9,433万円で、前年度に比べ2,978万円増加した。経常費用は6億1,290万円で、前年度に比べ1,598万円増加した。経常損益は1億1,856万円の損失であった。

また、純損益は、前年度の1億3,236万円の損失から1,379万円損失が減少し、1億1,856万円の損失であった。(P.19参照)

給水量及び給水料収入等の実績

区 分		令和3年度	令和2年度	増・減	備考	
給水能力 (m ³ /日) (A)	鳥取地区 (計画給水量 27,900)	14,000	14,000	0		
	日野川 (計画給水量160,000)	77,000	77,000	0		
	計	91,000	91,000	0		
契約給水量 (m ³ /日) (B)	鳥取地区	5,600	5,900	△ 300		
	日野川	31,600	28,400	3,200		
	計	37,200	34,300	2,900		
有収率 (B)/(A)×100 (%、ポイント)	鳥取地区	40.0	42.1	△ 2.1		
	日野川	41.0	36.9	4.1		
	計	40.9	37.7	3.2		
給水事業所数	鳥取地区 [鳥取市] [平10]	13	13	0		
	日野川	既存 [米子市他] [昭43]	83	83	0	
		石州府 [米子市] [平7]	1	1	0	
	計	97	97	0		
基本料金 (円/m ³)	鳥取地区	45	45	0		
	日野川	既存	20	20	0	
		石州府	50	50	0	
超過料金 (円/m ³)	鳥取地区	90	90	0		
	日野川	既存	40	40	0	
		石州府	100	100	0	
年間総配水量(C)	(m ³)	8,635,728	8,485,270	150,458		
年間総給水量(D)	(m ³)	7,699,656	7,590,944	108,712		
実収率(D÷C)×100	(%・ポイント)	89.2	89.5	△ 0.3		
給水料収入(消費税等込み)	(円)	409,277,990	391,889,524	17,388,466		
給水料収入(消費税等抜き)	(円)	372,070,908	356,263,210	15,807,698	前年度比 104.4%	

注 給水事業所数欄の地区名横〔〕書きは、給水区域及び給水開始年

(1) 決算報告書（工業用水道事業）

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	工業用水道事業収益	556,395,000	533,317,327		△ 23,077,673	給水収益 長期前受金戻入、工業用 水道事業協力金、移転補 償金
	営 業 収 益	417,814,000	409,277,990		△ 8,536,010	
	営 業 外 収 益	138,581,000	124,039,337		△ 14,541,663	
支 出	工業用水道事業費用	714,173,500	640,147,529	0	74,025,971	減価償却費、修繕費、委 託料 企業債利息
	営 業 費 用	623,334,500	575,471,823	0	47,862,677	
	営 業 外 費 用	90,839,000	64,675,706	0	26,163,294	
差 引		△ 157,778,500	△ 106,830,202			

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益は、給水収益 4 億927万円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入8,496万円である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、減価償却費 3 億986万円、委託料7,145万円及び修繕費
8,762万円であり、営業外費用の主なものは企業債利息6,203万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は、1 億683万円の赤字となっている。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	資本的収入	529,220,000	415,719,502	/	△ 113,500,498	一般会計からの出資金
	企業債	221,100,000	107,600,000		△ 113,500,000	
	出資金(注31)	308,120,000	308,119,502		△ 498	
	建設助成費	0	0		0	
支 出	資本的支出	680,286,000	571,549,947	77,432,500	31,303,553	日野川工水配水支管、鳥 取工水中央監視盤
	建設改良費	221,194,000	112,458,876	77,432,500	31,302,624	
	企業債償還金	459,092,000	459,091,071	0	929	
差 引		△ 151,066,000	△ 155,830,445			

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

決算額の主なものは、企業債1億760万円、一般会計からの出資金（鳥取地区工業用水道事業に係る出資金）3億811万円である。

(イ) 支 出

決算額の主なものは、企業債償還金4億5,909万円である。

(ウ) 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億5,583万円は、過年度分損益勘定留保資金(注32)1億4,561万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(注33)1,022万円を補てんしている。

(2) 比較損益計算書(工業用水道事業)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	372,070,908	356,263,210	15,807,698	104.4
2 営業費用	550,864,118	525,840,239	25,023,879	104.8
営業損益	△ 178,793,210	△ 169,577,029	△ 9,216,181	
3 営業外収益	122,266,893	108,288,692	13,978,201	112.9
4 営業外費用	62,041,406	71,076,678	△ 9,035,272	87.3
経常収益(1+3)	494,337,801	464,551,902	29,785,899	106.4
経常費用(2+4)	612,905,524	596,916,917	15,988,607	102.7
経常損益	△ 118,567,723	△ 132,365,015	13,797,292	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	△ 118,567,723	△ 132,365,015	13,797,292	
前年度繰越欠損金	3,622,853,992	3,490,488,977	132,365,015	
当年度未処理欠損金	3,741,421,715	3,622,853,992	118,567,723	

注 消費税等を除く。

ア 営業費用は、前年度と比べ2,502万円増加している。これは、主として修繕費及び委託料が増加したためである。

イ 営業外収益は、前年度と比べ1,397万円増加している。これは、主として移転補償金によるものである。

ウ 営業外費用は、前年度と比べ903万円減少している。これは、主として企業債利息の減少によるものである。

【鳥取地区工業用水道事業】

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	102,950,416	105,487,290	△ 2,536,874	97.6
2 営業費用	243,055,915	233,986,399	9,069,516	103.9
営業損益	△ 140,105,499	△ 128,499,109	△ 11,606,390	
3 営業外収益	65,622,065	66,437,910	△ 815,845	98.8
4 営業外費用	44,787,235	51,080,576	△ 6,293,341	87.7
経常収益(1+3)	168,572,481	171,925,200	△ 3,352,719	98.0
経常費用(2+4)	287,843,150	285,066,975	2,776,175	101.0
経常損益	△ 119,270,669	△ 113,141,775	△ 6,128,894	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	△ 119,270,669	△ 113,141,775	△ 6,128,894	

注 消費税等を除く。

- (ア) 営業費用は、前年度と比べ906万円増加している。これは、修繕費の増加による。
- (イ) 営業外費用は、前年度と比べ629万円減少している。これは、企業債利息が減少したためである。
- (ウ) 前年度と比べ純損失は612万円増加し、1億1,927万円の赤字である。

【日野川工業用水道事業】

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	269,120,492	250,775,920	18,344,572	107.3
2 営業費用	307,808,203	291,853,840	15,954,363	105.5
営業損益	△ 38,687,711	△ 41,077,920	2,390,209	
3 営業外収益	56,644,828	41,850,782	14,794,046	135.3
4 営業外費用	17,254,171	19,996,102	△ 2,741,931	86.3
経常収益(1+3)	325,765,320	292,626,702	33,138,618	111.3
経常費用(2+4)	325,062,374	311,849,942	13,212,432	104.2
経常損益	702,946	△ 19,223,240	19,926,186	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	702,946	△ 19,223,240	19,926,186	

注 消費税等を除く。

- (ア) 営業費用は、前年度と比べ1,595万円増加している。これは、主として修繕費の増加による。
- (イ) 営業外収益は、前年度と比べ1,479万円増加している。これは、主として街路改良工事による移転補償金によるものである。
- (ウ) 営業外費用は、前年度と比べ274万円減少している。これは、主として企業債利息が減少したためである。
- (エ) 当年度純損益は、前年度と比べ1,992万円増加し、70万円の黒字となった。

費用の構成状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度			令和2年度		
	金額	構成比	1m ³ 当たり費用	金額	構成比	1m ³ 当たり費用
人件費	11,050,897	1.8	1.44	9,885,010	1.7	1.31
修繕費	77,438,588	12.6	10.06	53,457,677	8.9	7.04
補償費	1,157,690	0.2	0.15	1,069,568	0.2	0.14
負担金	42,306,873	6.9	5.49	44,127,107	7.4	5.81
動力費	30,456,650	5.0	3.96	26,846,539	4.5	3.54
減価償却費	309,868,316	50.6	40.24	315,824,897	52.9	41.61
支払利息	62,039,006	10.1	8.06	70,871,598	11.9	9.34
その他の経費	78,587,504	12.8	10.21	74,834,521	12.5	9.86
合計	612,905,524	100.0	79.60	596,916,917	100.0	78.64
1m ³ 当たり供給費用	$\frac{(\text{事業費用}) 612,905,524\text{円}}{(\text{給水量}) 7,699,656\text{m}^3} = 79.60 \text{円}$			$\frac{(\text{事業費用}) 596,916,917\text{円}}{(\text{給水量}) 7,590,944\text{m}^3} = 78.64 \text{円}$		
1m ³ 当たり供給価格	$\frac{(\text{給水収益}) 372,070,908\text{円}}{(\text{給水量}) 7,699,656\text{m}^3} = 48.32 \text{円}$			$\frac{(\text{給水収益}) 356,263,210\text{円}}{(\text{給水量}) 7,590,944\text{m}^3} = 46.93 \text{円}$		

注 消費税等を除く。

(3) 欠損金計算書（工業用水道事業）（注23）

ア 利益剰余金

利益剰余金は36億6,766万円の欠損であり、これは、当年度未処理欠損金37億4,142万円に建設改良積立金の当年度末残高7,376万円を加えたものである。

イ 資本剰余金

資本剰余金は2億1,916万円であり、これは、主として非償却資産に係る国庫補助金残高である。

(4) 欠損金処理計算書（工業用水道事業）（注25）

当年度未処理欠損金37億4,142万円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

(5) 比較貸借対照表(工業用水道事業)

(単位:円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減 (A)-(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	8,484,899,698	8,700,729,981	△ 215,830,283	
(1) 有 形 固 定 資 産	6,775,669,204	6,941,940,023	△ 166,270,819	構築物・土地・機械及び装置
(2) 無 形 固 定 資 産	1,709,230,494	1,758,789,958	△ 49,559,464	ダム使用权
(3) 投資その他の資産	0	0	0	
2 流 動 資 産	236,464,957	243,092,724	△ 6,627,767	
(1) 現 金 預 金	148,313,860	147,756,234	557,626	
(2) 未 収 金	64,818,300	69,251,042	△ 4,432,742	3月分工業用水道料金
(3) 貯 蔵 品	18,519,201	26,081,576	△ 7,562,375	原材料
(4) 前 払 費 用	4,505	3,872	633	労働保険料
(5) 前 払 金	4,809,091	0	4,809,091	
(6) 引 当 金	0	0	0	
(7) その他流動資産	0	0	0	
資 産 合 計	8,721,364,655	8,943,822,705	△ 222,458,050	
(負債の部)				
3 固 定 負 債	4,425,550,227	4,766,689,332	△ 341,139,105	
(1) 企 業 債	3,178,286,574	3,486,586,679	△ 308,300,105	企業債未償還元金
(2) 他 会 計 借 入 金	682,000,000	682,000,000	0	一般会計借入金未償還元金
(3) 引 当 金	81,267,576	114,106,576	△ 32,839,000	退職給付引当金、修繕引当金
(4) その他固定負債	483,996,077	483,996,077	0	
4 流 動 負 債	519,390,768	505,293,466	14,097,302	
(1) 企 業 債	415,900,105	459,091,071	△ 43,190,966	企業債未償還元金
(2) 未 払 金	93,756,527	36,726,842	57,029,685	委託料、工事費
(3) 未 払 費 用	0	0	0	
(4) 引 当 金	875,516	1,525,858	△ 650,342	賞与引当金
(5) その他流動負債	8,858,620	7,949,695	908,925	契約保証金(預り金)
5 繰 延 収 益	2,112,123,920	2,197,091,946	△ 84,968,026	
(1) 長 期 前 受 金	4,913,952,647	4,913,952,647	0	国庫補助金、一般会計負担金
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,801,828,727	△ 2,716,860,701	△ 84,968,026	国庫補助金等に係る減価償却額
負 債 合 計	7,057,064,915	7,469,074,744	△ 412,009,829	
(資本の部)				
6 資 本 金	5,112,798,298	4,804,678,796	308,119,502	
(1) 資 本 金	5,112,798,298	4,804,678,796	308,119,502	一般会計出資金
(2) 借 入 資 本 金	0	0	0	
7 剰 余 金	△ 3,448,498,558	△ 3,329,930,835	△ 118,567,723	
(1) 資 本 剰 余 金	219,163,152	219,163,152	0	
その他資本剰余金	219,163,152	219,163,152	0	
(2) 利 益 剰 余 金	△ 3,667,661,710	△ 3,549,093,987	△ 118,567,723	
建設改良積立金	73,760,005	73,760,005	0	
当年度未処理欠損金	3,741,421,715	3,622,853,992	118,567,723	
資 本 合 計	1,664,299,740	1,474,747,961	189,551,779	
負 債 資 本 合 計	8,721,364,655	8,943,822,705	△ 222,458,050	

注 消費税等を除く。

ア 有形固定資産が1億6,627万円減少したのは、主に減価償却費が増加したためである。

イ 資本金が3億811万円増加したのは、企業債償還分について一般会計から出資金を受け入れたためである。

ウ 当年度未処理欠損金が1億1,856万円増加したのは、当年度純損失によるものである。

(6) 経営状況の推移 (工業用水道事業)

(単位：円)

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区分						
営業収益 (A)		369,503,110	368,937,500	362,244,213	356,263,210	372,070,908
営業費用 (B)		623,148,794	609,749,681	596,693,860	525,840,239	550,864,118
営業損益 (C=A-B)		△ 253,645,684	△ 240,812,181	△ 234,449,647	△ 169,577,029	△ 178,793,210
営業外収益 (D)		130,536,024	130,884,199	131,138,954	108,288,692	122,266,893
営業外費用 (E)		104,603,159	93,164,520	82,175,830	71,076,678	62,041,406
経常損益 (F=C+D-E)		△ 227,712,819	△ 203,092,502	△ 185,486,523	△ 132,365,015	△ 118,567,723
特別利益 (G)		0	0	0	0	0
特別損失 (H)		0	5,944,445	0	0	0
当年度純損益 (I=F+G-H)		△ 227,712,819	△ 209,036,947	△ 185,486,523	△ 132,365,015	△ 118,567,723
前年度繰越欠損金		2,868,252,688	3,095,965,507	3,305,002,454	3,490,488,977	3,622,853,992
当年度未処理欠損金		3,095,965,507	3,305,002,454	3,490,488,977	3,622,853,992	3,741,421,715
給水実績 (事業所) (m ³ /日)	事業所数					
	鳥取地区	12	12	13	13	13
	日野川	83	83	83	84	84
	契約給水量					
給水料金 (円/m ³)	鳥取地区	5,950	5,950	6,000	5,900	5,600
	日野川	28,400	28,500	28,200	28,400	31,600
	基本料金					
	鳥取地区	45	45	45	45	45
給水料金 (円/m ³)	日野川					
	既存	20	20	20	20	20
	石州府	50	50	50	50	50
	超過料金					
給水料金 (円/m ³)	鳥取地区	90	90	90	90	90
	日野川					
	既存	40	40	40	40	40
	石州府	100	100	100	100	100

注 消費税等を除く。

(7) キャッシュ・フロー計算書 (工業用水道事業)

(単位:円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 118,567,723	△ 132,365,015	13,797,292
減価償却費	309,868,316	315,824,897	△ 5,956,581
固定資産除却損	3,388,219	5,089,290	△ 1,701,071
固定資産売却損	0	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	△ 33,489,342	△ 222,366	△ 33,266,976
長期前受金戻入額	△ 84,968,026	△ 89,179,938	4,211,912
受取利息	△ 2,808	△ 3,327	519
支払利息	62,039,006	70,871,598	△ 8,832,592
未収金の増減額 (△は増加)	4,432,742	48,741,272	△ 44,308,530
未払金の増減額 (△は減少)	57,029,685	△ 126,820,386	183,850,071
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 584,560	△ 488,920	△ 95,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,562,375	△ 7,780,000	15,342,375
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 633	615	△ 1,248
前払金の増減額 (△は増加)	△ 4,809,091	21,450,842	△ 26,259,933
預り金の増減額 (△は減少)	908,925	△ 1,614,839	2,523,764
その他固定資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他固定負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0
小計	202,807,085	103,503,723	99,303,362
利息の受取額	2,808	3,327	△ 519
利息の支払額	△ 62,039,006	△ 70,871,598	8,832,592
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	584,560	488,920	95,640
業務活動によるキャッシュ・フロー	141,355,447	33,124,372	108,231,075
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 97,426,252	△ 68,865,042	△ 28,561,210
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の精算による収入	0	0	0
建設仮勘定による支出	0	△ 101,380,920	101,380,920
建設準備勘定による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	8,699,175	△ 8,699,175
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	0	0	0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,426,252	△ 161,546,787	64,120,535
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	107,600,000	178,400,000	△ 70,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 459,091,071	△ 455,681,584	△ 3,409,487
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	308,119,502	304,751,408	3,368,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,371,569	27,469,824	△ 70,841,393
資金増加額 (又は減少額)	557,626	△ 100,952,591	101,510,217
資金期首残高	147,756,234	248,708,825	△ 100,952,591
資金期末残高	148,313,860	147,756,234	557,626

業務活動によるキャッシュ・フローは1億4,135万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは9,742万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは4,337万円の赤字であり、当年度資金増加額は55万円である。資金期首残高1億4,775万円に対し、資金期末残高は1億4,831万円となっている。

3 埋立事業

境港外港昭和地区(注34) (昭和42年度に造成工事を完了) は、平成28年度をもって完売となっている。

米子港旗ヶ崎地区(注35) (昭和51年度に造成工事を完了) は、処分対象用地30万6,265㎡のうち、令和3年度末までの売却面積は30万11㎡で、未売却面積は6,254㎡ (未処分率2.0%) となっている。このうち2,053㎡は長期貸付している。

境港外港竹内地区(注36) (平成2年度に造成工事を完了) は、境夢みなとターミナル後背地2区画を新たに5区画に区割りするとともに、商業施設限定の分譲条件を撤廃するなど見直しを行い、処分対象用地87万7㎡のうち、令和3年度に2件、7,728㎡を売却した。令和3年度末までの売却面積は59万228㎡で、未売却面積は19万2,734㎡ (未処分率22.2%) となっている。未売却面積のうち、13万8,303㎡を長期貸付している。

この結果、経常損益は6,528万円の黒字であった (P.27参照)。

なお、各地区の造成地の処分状況は、次のとおりである。

[境港外港昭和地区]

区 分		埠頭区域	工業区域		合計	
			工場用地	道路等公共用地		
造成面積 (㎡)		208,225	1,183,488	146,397	1,538,110	
処分対象面積 (㎡)		208,225	1,183,488	—	1,391,713	
処分状況	令和2年度まで	契約面積 (㎡)	208,225	1,183,488	—	1,391,713
		契約金額 (円)	4,896,551,515	5,781,450,520	—	10,678,002,035
	令和3年度	契約面積 (㎡)	—	—	—	—
		契約金額 (円)	—	—	—	—
	合計	契約面積 (㎡)	208,225	1,183,488	—	1,391,713
		契約金額 (円)	4,896,551,515	5,781,450,520	—	10,678,002,035
未処分面積 (㎡)		0	0	—	0	

[米子港旗ヶ崎地区]

区 分		埠頭区域	工業区域		合計	
			工場用地	道路等公共用地		
造成面積 (㎡)		23,613	306,265	89,749	419,627	
処分対象面積 (㎡)		—	306,265	—	306,265	
処分状況	令和2年度まで	契約面積 (㎡)	23,613	300,011	89,749	413,373
		契約金額 (円)	—	6,310,816,316	—	6,310,816,316
	令和3年度	契約面積 (㎡)	—	0	—	0
		契約金額 (円)	—	0	—	0
	合計	契約面積 (㎡)	23,613	300,011	89,749	413,373
		契約金額 (円)	—	6,310,816,316	—	6,310,816,316
未処分面積 (㎡)		—	6,254	—	6,254	
うち長期貸付	契約面積 (㎡)	—	2,053	—	2,053	
	契約金額 (円)	—	1,478,080	—	1,478,080	

[境港外港竹内地区]

区 分	埠 頭 区 域	工 業 区 域		合 計	
		工 場 用 地	道 路 等 公 共 用 地		
造 成 面 積 (㎡)	168,973	782,962	334,186	1,286,121	
処 分 対 象 面 積 (㎡)	72,594	782,034	15,379	870,007	
処 分 状 況	令和2年度まで	契 約 面 積 (㎡)	582,500	334,186	1,085,659
		契 約 金 額 (円)	12,005,134,008	317,928,435	13,264,546,684
	令和3年度	契 約 面 積 (㎡)	7,728	—	7,728
		契 約 金 額 (円)	89,030,476	—	89,030,476
	合 計	契 約 面 積 (㎡)	注1) 590,228	注2) 334,186	1,093,387
		契 約 金 額 (円)	941,484,241	12,094,164,484	13,353,577,160
未 処 分	面 積 (㎡)	—	192,734	—	192,734
	うち長期貸付	契 約 面 積 (㎡)	—	—	138,303
		契 約 金 額 (円)	—	77,347,464	—

注1) うち、売却分72,594㎡、所管換96,379㎡

注2) うち、売却分589,300㎡ (うち等価交換差分530㎡)、所管換928㎡

注3) うち、売却分15,379㎡

(1) 決算報告書 (埋立事業)

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増・減 不用額	決算額の主なもの	
収 入	埋立事業収益	286,497,000	194,485,766	△ 92,011,234	土地売却収益、長期土地貸付料
	営 業 収 益	252,095,000	171,535,641	△ 80,559,359	
	営 業 外 収 益	34,402,000	22,950,125	△ 11,451,875	
支 出	埋立事業費用	251,113,000	129,203,824	121,909,176	人件費、土地売却原価
	営 業 費 用	222,950,000	108,216,952	114,733,048	
	営 業 外 費 用	28,163,000	20,986,872	7,176,128	
差 引	35,384,000	65,281,942			

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益は、土地売却収益9,271万円及び長期土地貸付料7,882万円である。

営業外収益の主なものは、退職手当知事部局負担金2,098万円である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、土地売却原価7,778万円、人件費1,493万円である。

営業外費用の主なものは、退職手当金2,098万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は、6,528万円の黒字である。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	資 本 的 収 入	0	0	0	
支 出	資 本 的 支 出	195,021,000	190,000,000	5,021,000	
	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還	190,000,000	190,000,000	0	
	利 子 補 給 返 還 金	5,021,000	0	5,021,000	
差 引		△ 195,021,000	△ 190,000,000		

(ア) 支 出

決算額は、一般会計からの長期借入金償還額である。

(イ) 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億9,000万円は、過年度分損益勘定留保資金1億1,221万円及び当年度分損益勘定留保資金7,779万円で補てんしている。

(2) 比較損益計算書(埋立事業)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増・減	対前年度比
1 営 業 収 益	171,535,641	258,776,330	△ 87,240,689	66.3
2 営 業 費 用	108,216,952	170,280,299	△ 62,063,347	63.6
営 業 損 益	63,318,689	88,496,031	△ 25,177,342	
3 営 業 外 収 益	22,950,125	6,987,505	15,962,620	328.4
4 営 業 外 費 用	20,986,872	3,750	20,983,122	559,649.9
経 常 収 益 (1+3)	194,485,766	265,763,835	△ 71,278,069	73.2
経 常 費 用 (2+4)	129,203,824	170,284,049	△ 41,080,225	75.9
経 常 損 益	65,281,942	95,479,786	△ 30,197,844	
5 特 別 利 益	0	0	0	—
6 特 別 損 失	0	0	0	—
当 年 度 純 損 益	65,281,942	95,479,786	△ 30,197,844	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	4,354,820,262	4,450,300,048	△ 95,479,786	97.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,289,538,320	4,354,820,262	△ 65,281,942	98.5

注 消費税等を除く。

ア 営業収益は、前年度と比べ8,724万円減少している。これは、主として土地売却収益が減少したためである。

イ 営業費用は、前年度と比べ6,206万円減少した。これは主に土地売却原価の減少によるものである。

(3) 欠損金計算書（埋立事業）

ア 利益剰余金

利益剰余金は42億8,953万円の欠損であり、前年度未処理欠損金残高43億5,482万円に当年度純利益6,528万円を加えたものである。

イ 資本剰余金

資本剰余金は9億7,476万円であり、前年度残高と変動はない。

(4) 欠損金処理計算書（埋立事業）

当年度未処理欠損金42億8,953万円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

(5) 比較貸借対照表(埋立事業)

(単位:円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減 (A)－(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	0	0	0	
(1) 有 形 固 定 資 産	0	0	0	
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0	0	
2 土 地 造 成	2,066,268,875	2,140,666,253	△ 74,397,378	
(1) 完 成 土 地	2,066,268,875	2,140,666,253	△ 74,397,378	旗ヶ崎・竹内地区
3 流 動 資 産	620,162,489	677,359,978	△ 57,197,489	
(1) 現 金 預 金	464,847,637	518,984,735	△ 54,137,098	
(2) 未 収 金	155,314,852	157,451,888	△ 2,137,036	割賦売却未収金
(3) 繰延年賦売却損	0	923,355	△ 923,355	(注37)
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	
資 産 合 計	2,686,431,364	2,818,026,231	△ 131,594,867	
(負債の部)				
4 固 定 負 債	18,007,642	19,173,544	△ 1,165,902	
(1) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	
(2) 引 当 金	18,007,642	19,173,544	△ 1,165,902	退職給付引当金
(3) そ の 他 固 定 負 債	0	0	0	
5 流 動 負 債	2,715,439,604	2,911,150,511	△ 195,710,907	
(1) 他 会 計 借 入 金	2,339,932,000	2,529,932,000	△ 190,000,000	一般会計借入金未償還金
(2) 未 払 金	274,748	123,367	151,381	
(3) 未 払 費 用	0	0	0	
(4) 前 受 金	0	0	0	
(5) 繰越年賦売却益	72,012,495	73,224,088	△ 1,211,593	(注37)
(6) 長 期 契 約 保 証 金	301,625,741	306,316,469	△ 4,690,728	長期貸付契約保証金返還
(7) 引 当 金	1,145,571	1,116,498	29,073	賞与引当金
(8) そ の 他 流 動 負 債	449,049	438,089	10,960	
負 債 合 計	2,733,447,246	2,930,324,055	△ 196,876,809	
(資本の部)				
6 資 本 金	3,267,761,356	3,267,761,356	0	
(1) 資 本 金	3,267,761,356	3,267,761,356	0	一般会計借入金償還分
(2) 借 入 資 本 金	0	0	0	
7 剰 余 金	△ 3,314,777,238	△ 3,380,059,180	65,281,942	
(1) 資 本 剰 余 金	974,761,082	974,761,082	0	
国 庫 補 助 金	0	0	0	
受 贈 財 産 評 価 額	0	0	0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	974,761,082	974,761,082	0	
(2) 利 益 剰 余 金	△ 4,289,538,320	△ 4,354,820,262	65,281,942	
利 益 積 立 金	0	0	0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 4,289,538,320	△ 4,354,820,262	65,281,942	
資 本 合 計	△ 47,015,882	△ 112,297,824	65,281,942	
負 債 資 本 合 計	2,686,431,364	2,818,026,231	△ 131,594,867	

注1 消費税等を除く。

注2 当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理欠損金を表す。

(6) 経営状況の推移 (埋立事業)

(単位: 円、㎡)

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区分						
営業収益 (A)		955,988,867	96,675,993	103,673,838	258,776,330	171,535,641
営業費用 (B)		772,737,435	36,569,362	36,462,855	170,280,299	108,216,952
営業損益 (C=A-B)		183,251,432	60,106,631	67,210,983	88,496,031	63,318,689
営業外収益 (D)		6,445,309	6,106,059	7,820,795	6,987,505	22,950,125
営業外費用 (E)		875	0	0	3,750	20,986,872
経常損益 (F=C+D-E)		189,695,866	66,212,690	75,031,778	95,479,786	65,281,942
特別利益 (G)		0	0	0	0	0
特別損失 (H)		0	0	0	0	0
当年度純損益 (I=F+G-H)		189,695,866	66,212,690	75,031,778	95,479,786	65,281,942
前年度繰越欠損金		△ 4,781,240,382	△ 4,591,544,516	△ 4,525,331,826	△ 4,450,300,048	△ 4,354,820,262
その他未処分利益 剰余金変動額		0	0	0	0	0
当年度未処分利益 剰余金		△ 4,591,544,516	△ 4,525,331,826	△ 4,450,300,048	△ 4,354,820,262	△ 4,289,538,320
売却	契約面積	70,857	0	1,962	20,914	7,728
	契約金額	851,224,597	0	33,746,916	301,746,606	89,030,476
新規 長期 貸付	貸付面積	1,962	7,305	0	0	4,399
	貸付年額	1,412,661	3,652,845	0	0	2,199,650

注1 消費税等を除く。

注2 当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理欠損金を表す。

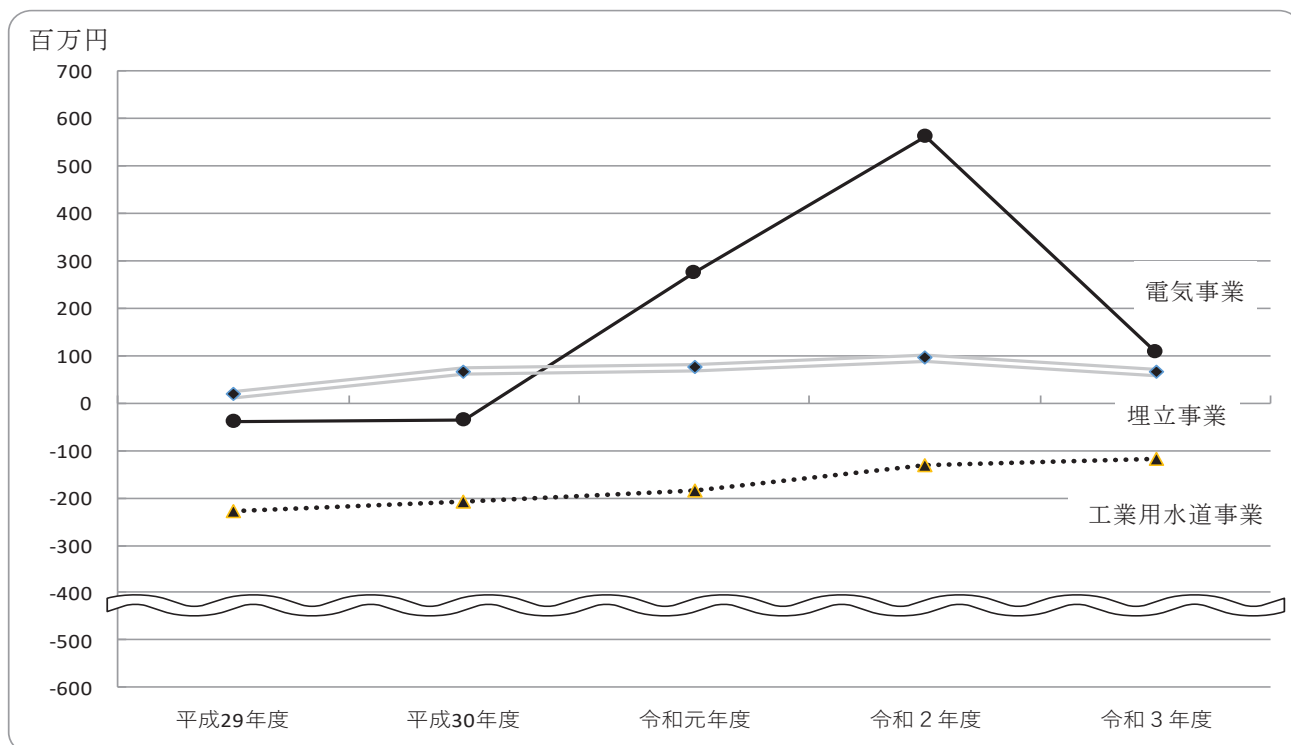
(7) キャッシュ・フロー計算書 (埋立事業)

(単位:円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増・減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	65,281,942	95,479,786	△ 30,197,844
土地売却原価	77,788,760	140,935,228	△ 63,146,468
減価償却費	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,136,829	408,104	△ 1,544,933
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 794,000	△ 156,630	△ 637,370
支払利息	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,542,585	68,575	△ 1,611,160
未払金の増減額 (△は減少)	151,381	67,701	83,680
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
前受金の増減額	0	0	0
長期契約保証金の増減額	△ 4,690,728	△ 64,399,073	59,708,345
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1	0	1
その他流動負債の増減額 (△は減少)	10,960	△ 22,677	33,637
小計	135,068,902	172,381,014	△ 37,312,112
利息の受取額	794,000	156,630	637,370
利息の支払額	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	135,862,902	172,537,644	△ 36,674,742
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の精算による収入	0	0	0
建設仮勘定による支出	0	0	0
建設準備勘定による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
国庫補助金等による支出	0	0	0
たな卸資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 190,000,000	△ 150,000,000	△ 40,000,000
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,000,000	△ 150,000,000	△ 40,000,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 54,137,098	22,537,644	△ 76,674,742
資金期首残高	518,984,735	496,447,091	22,537,644
資金期末残高	464,847,637	518,984,735	△ 54,137,098

業務活動によるキャッシュ・フローは1億3,586万円の黒字、財務活動によるキャッシュ・フローは1億9,000万円の赤字、当年度資金減少額は5,413万円である。資金期首残高5億1,898万円に対し、資金期末残高は4億6,484万円となっている。

(参考1) 企業会計各事業の当年度純損益の推移



(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電 気 事 業	△ 38,189,347	△ 35,390,459	275,001,390	563,324,105	106,717,093
工 業 用 水 道 事 業	△ 227,712,819	△ 209,036,947	△ 185,486,523	△ 132,365,015	△ 118,567,723
埋 立 事 業	189,695,866	66,212,690	75,031,778	95,479,786	65,281,942

注 消費税等を除く。

(参考2) 電気事業の収支見通し

(単位：百万円)

区 分	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
収益的収支	収益	1,981	1,868	2,045	1,625	1,523	1,353	2,141	2,538	2,529	2,518	2,516
	費用	2,016	1,593	1,482	1,577	2,070	1,973	2,061	2,161	2,514	2,211	2,206
	経常利益	△ 35	275	563	48	△ 547	△ 620	80	377	15	307	310
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純利益	△ 35	275	563	48	△ 547	△ 620	80	377	15	307	310
資本的収支	資本的収入	822	2,701	3,866	126	288	540	485	758	857	824	649
	資本的支出	2,312	3,272	1,669	412	799	1,023	644	770	1,032	731	593
	資本的収支不足額	△ 1,490	△ 571	2,197	△ 286	△ 511	△ 483	△ 159	△ 12	△ 175	93	56
	引当金の増減	112	30	1	3	△ 196	△ 389	75	75	△ 60	102	102
資金収支	単年度資金収支	△ 647	513	3,358	214	△ 553	△ 1,124	148	347	△ 305	424	388
	当年度末内部留保資金	1,197	1,710	5,068	5,282	4,729	3,605	3,753	4,100	3,795	4,219	4,607
	企業債残高	5,706	7,902	7,502	7,165	6,880	6,630	6,190	5,649	5,054	4,691	4,176

(注) 運転経費は、営業費用のうち人件費、修繕費、委託費、物件費、その他の経費である。

(参考3) 企業会計各事業に係る企業債及び一般会計からの借入金未償還残高

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

事業名	借入先・内容		未償還元金(A)	未償還利息(B)	合計(A+B)
電気事業	企業債		7,149,603,633	184,453,559	7,334,057,192
工業用水道事業	企業債		3,594,186,679	380,666,445	3,974,853,124
	一般会計	日野川地区(既存)	0	483,996,077	483,996,077
		日野川地区(石州府)	682,000,000	0	682,000,000
	計		4,276,186,679	864,662,522	5,140,849,201
埋立事業	一般会計	竹内地区	2,339,932,000	0	2,339,932,000
合計			13,765,722,312	1,049,116,081	14,814,838,393

【再掲】

借入先	未償還元金(A)	未償還利息(B)	合計(A+B)
企業債	10,743,790,312	565,120,004	11,308,910,316
一般会計	3,021,932,000	483,996,077	3,505,928,077
合計	13,765,722,312	1,049,116,081	14,814,838,393

(参考4) 主要経営指標(注38)の推移

電気事業

指標		区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	48.0	59.9	63.9
		全国	81.6	80.6	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	89.9	69.4	68.3
		全国	67.3	67.6	—
3 流動比率 (%)	鳥取県	390.9	372.0	891.7	
	全国	763.6	666.3	—	
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	0.13	0.12	0.10
		全国	0.19	0.18	—
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	0.85	0.42	0.24
		全国	0.33	0.33	—
6 未収金回転率 (回)	鳥取県	4.13	5.24	2.44	
	全国	5.68	7.71	—	
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	117.3	138.0	107.0
		全国	120.4	132.9	—
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	117.3	134.1	104.9
		全国	129.3	133.8	—
9 利子負担率 (%)	鳥取県	0.5	0.5	0.5	
	全国	1.4	1.0	—	

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

工業用水道事業

指 標		区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	38.7	41.1	43.3
		全 国	72.4	73.1	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	102.6	103.1	103.5
		全 国	86.3	85.6	—
	3 流 動 比 率 (%)	鳥取県	64.5	48.1	45.5
		全 国	420.6	436.4	—
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	0.04	0.04	0.04
		全 国	0.08	0.08	—
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	0.93	1.10	1.55
		全 国	0.39	0.37	—
	6 未収金回転率 (回)	鳥取県	4.06	3.81	5.55
		全 国	6.34	6.17	—
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	72.7	77.8	80.7
		全 国	118.5	118.3	—
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	60.7	67.8	67.5
		全 国	109.0	107.5	—
	9 利子負担率 (%)	鳥取県	1.7	1.5	1.5
		全 国	1.1	1.0	—

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

埋立事業

指 標		区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	△ 7.2	△ 4.0	△ 4.3
		全 国	60.7	64.0	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	△ 1,244.7	△ 2,298.7	△ 2,191.4
		全 国	38.4	39.3	—
	3 流 動 比 率 (%)	鳥取県	17.2	23.3	22.8
		全 国	244.5	287.2	—
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	—	—	—
		全 国	0.06	0.05	—
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	0.20	0.43	0.26
		全 国	0.12	0.12	—
	6 未収金回転率 (回)	鳥取県	6.30	2.77	1.10
		全 国	0.94	0.70	—
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	305.8	156.1	150.5
		全 国	127.2	177.7	—
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	284.3	152.0	158.5
		全 国	145.0	205.1	—
	9 利子負担率 (%)	鳥取県	0.0	0.0	0.0
		全 国	0.7	0.6	—

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

指標の説明

指 標		算 式 等
1	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$ 総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率が高ければ経営の安定度が高い。
2	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$ 固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。 80%以下が望ましいとし、それを超えた場合は投資過大傾向。
3	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較したもの。 高いほど支払い能力がある。理想は200%以上
4	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ 営業収益の平均固定資産に対する割合を示す。 固定資産の利用度を表し、数値が高いほど利用度が高い。
5	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ 営業収益の平均流動資産に対する割合を示す。 活動状況を示し、数値が高いほど良い。
6	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ 営業収益と営業未収金との関係を示す。 数値が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
7	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$ 総収益の総費用に対する割合を示す。 100%未満は赤字。
8	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$ 業務活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。
9	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$ 利子負担の債務に対する割合を示す。 比率が低いほど良質の資金導入が図られていることを示す。

(参考5)

電気事業

鳥取県企業局経営プラン（H29～R8）事業別経営計画の概要

【現状】

- ・水力発電を中心とした電力供給により地域エネルギーの安定供給に貢献
- ・県の環境施策とも連動しながら、水力発電所及び太陽光発電所の建設を通じて再生可能エネルギーの導入拡大（水力発電所12施設、風力発電所1施設、太陽光発電所8施設）
- ・国は、脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT制度）のほか、非化石価値取引市場、容量市場など、再生可能エネルギーの導入を促す新たな制度を創設（電力システム改革）
- ・4水力発電所について、PFI・コンセッションを導入（春米、小鹿第一・第二、日野川第一）
- ・FIT制度を適用した売電や長期基本契約に基づく旧一般電気事業者への売電により安定経営を確保

【課題】

- ・施設長寿命化による電力の安定供給
- ・再生可能エネルギーの利活用
- ・電力システム改革への対応
- ・経営の効率化等
- ・小水力発電所の収益確保
- ・地域への貢献

【具体的な行動計画】

1 経営目標（数値目標）

項目	内容
①供給電力量（Co2排出量削減）	<H29～H30> 14.6万MWh（7.6万t）/年 <R1～R2> 18.2万MWh（9.7万t）/年 <R3～R8> 12.1～18.0万MWh/年 （6.4～9.6万t）/年 ※PFI移行の4発電所を含む
②売電方法の見直し	【短期契約分】 12発電所を対象：R2実施済（特定卸供給の実施） 【長期契約分・非FIT】 7発電所を対象：R2実施済（一般競争入札及びPFI・コンセッション事業の実施）
③発電所リニューアル事業の実施	4箇所（春米、小鹿第一、小鹿第二、日野川第一） ※PFI・コンセッション事業により改修実施
④経常収支比率	各年度の財政計画に基づく数値（68.5～138.0）

2 具体的行動計画

①発電施設の適正管理と安定供給

- ・オーバーホール（精密分解点検）等の適切なメンテナンスによる施設の長寿命化、電力の安定供給
- ・小鹿第一・第二、日野川第一発電所のリニューアル工事の推進（PFI・コンセッション）

②再生可能エネルギーの利活用

- ・既設の水力、風力、太陽光発電所の電力の長期・安定供給による地球温暖化対策への貢献
- ・水素、洋上風力発電など新エネルギー導入に向けた情報収集

③電力システム改革への対応

- ・地産地消を踏まえた卸供給の実施
- ・電力自由化に対応した売電・買電の実施（一般競争入札の原則とした売電先の決定等）
- ・電力自由化に対応した制度の活用（非化石価値取引市場、容量市場への参加等）

④経営の効率化・あり方検討

- ・発電コストの削減と収益確保
- ・県有施設・資産有効活用戦略会議による事業のあり方についての検証

⑤小水力発電所の収益確保

- ・取水口の改修や除塵機設置等の検討

⑥地域貢献

- ・地域の活性化につながる取組の検討
- ・地域住民を対象とした見学会、勉強会の実施

工業用水事業

鳥取県企業局経営プラン（H29～R8）事業別経営計画の概要

【現状】

- ・日野川工業用水道は昭和43年、鳥取地区工業用水道は平成10年に給水開始
- ・重要な産業基盤として県内産業・経済の振興に貢献
- ・産業構造や経済状況の変化により契約水量が減少した結果、設備投資が過大となり、償却負担が経営を圧迫
- ・最近では、バイオマス発電所など新たな需要増の動きもあり、徐々に収支改善の見込み

【課題】

- ・工業用水の利用拡大 ・事業継続を可能にする設備投資
- ・一般会計からの支援と持続可能な経営の確保 ・収支改善策の実施

【具体的な行動計画】

1 経営目標（数値目標）

項目	内容
①新規需要開拓 （期間中合計）	鳥取地区 計画期間中 500 m ³ /日（10社）
	日野川 計画期間中 2,000 m ³ /日（10社）
②施設の適正管理（日野川）	<H29～R3> 80箇所の漏水対策/年
	<R4～R8> 130箇所の漏水対策/年
③経常収支比率	各年度の財政計画に基づく数値（68.7～87.0%）

2 具体的行動計画

- ①新規需要開拓と未利用水の活用
 - ・新規立地企業等への積極的な営業活動 ・未利用水の活用
- ②事業継続を可能にする設備投資
 - ・長寿命化対策、漏水対策等の計画的実施（日野川工業用水道）、新規配管は資金回収が確実なものに限定
- ③持続可能な経営の確保
 - ・一般会計からの支援に県民の理解が得られるよう継続的な経営改善の取組推進
- ④収支改善策の実施
 - ・鳥取市及び米子市水道局との情報交換会を通じた経営改善策の模索
 - ・県有施設・資産有効活用戦略会議による事業のあり方についての検証

埋立事業

鳥取県企業局経営プラン（H29～R8）事業別経営計画の概要

【現状】

- ・企業誘致に優位な周辺環境の整備（高速道路網、貨客船ターミナル、国際航空路線）
- ・コロナ禍でも「巣ごもり需要」により業績が好調な企業からの工業用地の需要の高まり
- ・一般会計からの長期借入金（令和2年度末時点：25.3億円）等
- ・残り少ない未分譲地

【課題】

- ・地域発展に繋がる戦略的な企業誘致の実施
- ・事業完了を見据えた今後の事業運営のあり方の検討

【具体的な行動計画】

1 経営目標（数値目標）

項目	内容
土地の分譲（長期貸付を含む）	計画期間中に分譲完了（18ha）

2 具体的行動計画

①未分譲地の売却促進

- ・まちづくり・賑わいづくりにふさわしい貨客船ターミナル背後地の分譲（未分譲の2区画を5区画に分割）
- ・戦略的な誘致活動
- ・長期貸付地の貸付期間満了後の分譲推進

②今後の事業運営のあり方

- ・土地の売却、長期貸付による収入による債務超過の解消
- ・分譲完了後の事業のあり方の検討